

第5回

多様性の否定にもつながる ランキングとどうつき合うか

文科省が政策課題として世界大学ランキングにおける目標値を掲げるなど、ランキングは大学の成果指標として存在感を増している。アメリカにはランキングの長い歴史があり、最近ではそのマイナス面をいかに少なくするかが政府の重要な教育政策となっている。ランキングの現状を紹介し、教育の質を表す指標として見たときの問題を提起したい。

順位の変動が 学生募集に直結

アメリカにおいて大学ランキングは非常に大きな影響力を持ち、順位の変動は学長が最も気にするデータのの一つといってもよい。それは、学生獲得競争と大いに関係があるからだ。ランキングが上位になればなるほど有利になり、下位に沈めば不利になる。

ランキングの当初の目的は、受験生に対して大学の質を客観的にわかりやすく伝えることであった。受験生やその保護者などからすれば、どの大学に進学すべきかを判断することは容易ではない。ランキングは、あまたの大学の情報を整理し、進学先の判断に関す

る一つの評価基準を提供したという点で意義がある。

大学にとっても、経営における優先課題をある程度明確にできるという利点がある。大学は、規模が大きければ大きいほど、意思決定メカニズムが複雑で、学内の意見調整が困難になる。したがって、ランキングによってどの指標で大学が評価されるかが明確になり、議論をまとめやすくなったという大学関係者の声もある。

指標の比重の違いには 明確な根拠はない

一方、ランキングにはさまざまな問題が付随しているのも事実である。まず、根拠となる指標が果たして本当に

その大学の教育の質を表しているのか、明らかにされていない。

代表的なU.S.Newsのランキングは、15の指標をもとに研究大学を順位づけしているが(図表2)、それらが大学の質を表す指標として本当に適切なのかという疑問の声も上がっている。

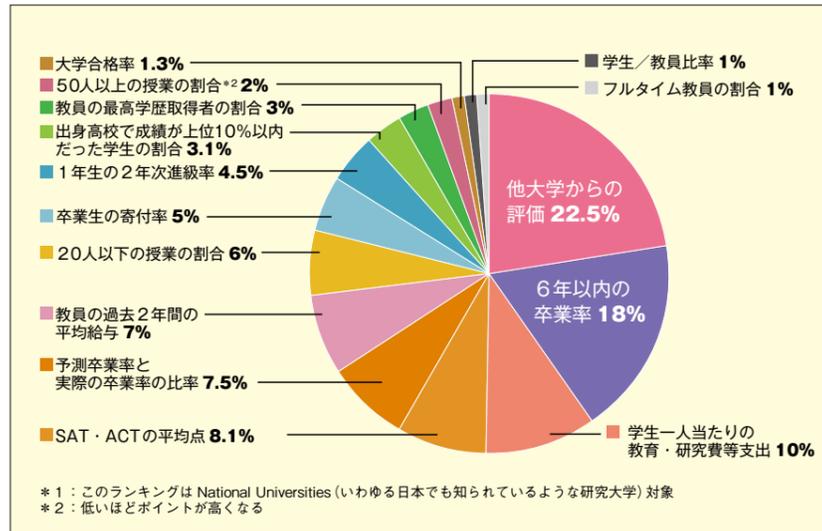
指標の一つ「学生一人当たりの教育・研究費等の支出」の得点は、全指標の中で10%を占める。この指標に関してU.S.Newsは、支出が多いほど学生に対するサービスが豊かであると主張している。

しかし過去の研究から、支出と教育効果との間には決定的な相関関係はないことがわかっている。そもそも教育効果を上げるためには、支出の額以上

図表1 アメリカの代表的な大学ランキング

雑誌名	ランキング名称	特徴	一般的評価	ランキング上位大学
U.S. News and World Report	Best Colleges	ランキングにおける権威的存在。大学を研究大学、教養大学等の4つに区分。複数の指標の総合得点に基づき、区分ごとにランキング。指標は卒業率、学生一人あたりの支出額など、客観的な数値が多い	客観性が評価されている一方、比較可能なデータのみを用いているため、大学の一面しか表していないという批判がある。他大学からの評価が最重要視されていることにも批判がある	1.プリンストン大学、2.ハーバード大学、3.イェール大学、4.コロンビア大学、5.スタンフォード大学 ※2014年国内大学ランキング
Forbes	America's Top Colleges	U.S.Newsに比べ、大学教育の質と結果に焦点を当て、学生満足度、卒業生の給与、博士号取得者数などを指標化。これらの総合得点に基づき、1本化したランキングを決める	大学教育の質を評価する努力が認められる一方、サンプルが偏っているデータを用いる等、データの信憑性が問題視されている	1.ウィリアムスカレッジ、2.スタンフォード大学、3.スワースモアカレッジ、4.プリンストン大学、5.MIT ※2014年
The Princeton Review	The Best 379 Colleges	学生の勉強量、就職支援内容から学食の料理のおいしさ、学生が幸せかまで、62の多様なカテゴリーについて、独自の学生調査に基づき、カテゴリー単位でランキング	独自のアプローチは評価されているが、学生の意見のみに基づいており、客観性が保証されていない。特定のカテゴリーの評価を上げるため、大学広報部が学生の回答をコントロールできるとの見方もある	カテゴリーによってランキングが大きく変わる。いわゆるランキング常連校はトップには挙がらない

図表2 U.S. Newsの評価指標とランキングにおける比重*1



に、それをどう使うかが重要である。支出額の増加分は学費に転嫁される。アメリカでは学費が高騰し続けていることが批判されているが、この点でも使途が問題にされている。

U.S. Newsでは、「6年以内の卒業率」の比重が18%となっている。この指標の比重がなぜ、「学生一人当たりの支出」の1.8倍であり、「卒業生の寄付率」の3.6倍なのか、明確な根拠は示されていない。高等教育の専門家でもないメディアが、恣意的に決めただけである。

今ではさまざまな研究から、有名かつ収入が多い大学が上位になることがわかっている。ここまで説明したような指標では、名前が知られ、大量に教員を雇う財力があり、国から豊富な研究資金を獲得している理系大学が有利である。ランキングは結局、「質」ではなく、「量」および「名声」に大きく影響を受けているのが現実なのだ。

教育格差を助長する ランキング対策も

さまざまな問題を抱えるランキングではあるが、大学関係者にとっては、無視できないことも事実だ。実際、ランキング上位の大学出身者しか雇わないというアメリカの大企業も多い。

そのためアメリカでは、順位を一つでも上げるのに資源を意図的に配分する大学が少なくない。「卒業率」および「1年生の2年次進級率」を合わせた比重は、ほとんどのランキングにおいて指標全体の2割強を占めるため、多くの大学はこれらを改善することに注力している。

近年アメリカでは「卒業率」や「1年生の2年次進級率」の低いことが、社会問題化している。それを改善しようと、カウンセラーの増員やチューター制度の拡充などを通して学生支援サービスを強化する努力は、評価されるべきだ。しかし中には、社会的な責任を放棄してでも卒業率を上昇させようとする大学もある。

卒業率を上げる一番効率的な方法は、成績がよい学生を多く入学させることである。というのも、成績上位層は富裕層の学生が多く、富裕層の学生は退学リスクが低いからである。こうしたことから、一部の大学では低所得者層向けの奨学金の予算を減額して、成績上位者への奨学金を増額している。

しかし、それにより卒業率が上昇してランキングが上がっても、それは決して大学の教育の質がよくなったというわけではない。単に学生の層が変わっただけである。税金が投入されて

いる大学で、このような教育格差を助長しかねない行動は、容認されるべきではない。

低所得者層の学生を対象に教育を提供してきた大学は、ランキング上では最初から不利な立場に置かれており、これまでのミッションを継承していくのか、それともランキングの評価基準に則ってこのマーケットから撤退すべきか、難しい選択を迫られている。

競争による運営費増大が 学生に負担を強いる

ランキングの上位になるためには、理系重視の大規模研究大学をめざさざるを得なくなる。結果としてアメリカの多くの大学は、ハーバードやMITのような世界的研究大学になりたいというモチベーションを持つようになり、本来、教育に注力すべきであったような大学でさえ、教育よりも研究、中でも非生産的な形で理系の研究に力を入れる傾向が顕著になった。

高等教育は研究大学だけで成り立つわけではない。大規模研究大学ばかり増えることが、必ずしも社会の利益につながるわけではない。地元の学生の教育、地域経済に貢献する研究など、大学にはそれぞれの使命がある。高等教育の「システム」全体が、社会のニーズに込んでいるかどうか重要なのだ。

高等教育システムの維持には費用を要する。他の大学よりも運営に費用を要する研究大学が増えれば、その分、高等教育システムの維持費は増加する。問題は、誰がそのコストを負担するのかということである。

アメリカでは、高等教育機関の運営費は、主に政府の財政支援と学費収入によって成り立っているが、政府の高等教育政策の優先順位は年々低下している。今後、財政支出は減ることはあっても増えることはほぼあり得ない。結局、ランキング競争によって生じた運営コストは、他でもない学生が

負担することになる。

情報公開の促進で ランキングに対抗

このような状況を受け、近年のアメリカの政策関係者は、ランキングの悪影響をいかに抑え、社会のニーズに応える持続可能な高等教育システムをどう構築・維持すべきかという点に腐心してきた。

その取り組みの一つが、情報公開の推進である。高等教育機関はランキングの欠陥を批判する一方で、十分に説明責任を果たしてきたとは言い難い。したがって、近年の説明責任の議論は、どのような情報を公開するかにとどまらず、いかに納税者にわかりやすくデータを公開するかに重きを置いている。これにより、受験生にランキング以外の大学の評価基準を提供できるようになった。

例えば、連邦政府は、受験生やその保護者などに対してわかりやすい形で大学の情報を公開するウェブサイト「カレッジ・ナビゲーター」や、大学選びを手助けすることを目的に、自分の条件に合った大学が探せる検索システム「カレッジ・スコアカード」などの運営を始めた。

前回、全国協会団体等が大学の学習成果の公表を促すために発足させた「自発的説明責任システム」

(Voluntary System of Accountability 以下VSA)を紹介したが、これも、ランキングに対抗できるよう意識している。VSAはアメリカの州立大学のデータを「カレッジ・ポートレート」というウェブサイトと比較できるようにしている。これは、ランキングでのみ大学を判断するのではなく、より総合的に判断できるようにという考えが反映されたものだ。

これらのウェブサイトがランキングに代わるものとして、果たしてどこまで受験生に知られているかは疑問だが、アメリカではわかりやすく、かつ使い勝手のよさをめざした情報公開ツールが増えている。

もう一つのランキング対策として、高等教育予算の政策が挙げられる。各大学が自学の本来の使命を忠実に果たしているかを、予算配分における評価の指標とする州が増えている。例えばテネシー州では、予算配分式の指標は、大学区分ごとに異なる。

研究大学に対して用いられる研究関連の指標は、学部教育中心の大学にはまったく組み込まれていない。すなわち、教育が使命の大学であれば、どれだけ研究で業績を伸ばそうとも、予算にはまったく反映されないというしくみである。このように、州政府として大学に求める役割を定め、それに基づいて予算を配分することによって、大学の

本来のミッションからの逸脱を防ぐ努力がなされている。

使命や役割を果たし ランキングとつきあう

日本でもランキングは、入試難易度とは異なる評価基準として注目を集めている。特に、世界大学ランキングは政府の政策目標にも組み込まれており、その影響力は年々増しているといつてよい。

完璧な大学ランキングは存在しないが、一方、学生獲得市場の状況を考えたとき、その存在を無視することも現実的ではない。大学関係者は、ランキングに振り回されるのではなく、自学の使命や社会的役割を見失うことなく、これら下でのポジションの向上をめざすというバランス感覚を持たなければならない。

また、政策関係者、および高等教育研究者は、ランキングに潜む副作用に対して十分注意を払う必要がある。ランキングのわかりやすさの裏側には、大学の使命の矮小化、多様性の否定という負の側面がある。ランキングによって伝えられるのは、あくまでも大学の側面にすぎない。それが唯一の大学の評価基準として社会でひとり歩きしないよう、健全な説明責任システムの構築をめざすことが、彼らの役割であるといえよう。

Topics

大学ランキングの歴史

大学ランキングの歴史は意外に古く、1900年にまで遡る。最初のランキングは、著名な卒業生の数で順位をつけるという単純なものであった*。その後、ランキングはさまざまな手法を取り入れつつ変化を続けるが、研究者や一部の大学関係者にのみ共有されるにとどまり、現在のように万人の関心を引くようなものではなかった。

その流れを一変させたのが、1983年にU.S. News and World Reportによ

て発刊されたAmerica's Best Collegeである。これをきっかけに、ランキングの存在がアメリカ社会で認知されるようになった。最初は、各大学の学長がよいと思う大学を単純に順位付けしたものであったが、社会的な影響力が増すにつれ、U.S. Newsのランキング手法への批判が強まった。その批判に応じて、より数量的に算出されるようになり、今の形へと進化した。

2003年には上海交通大学の一人の

化学の教員が、世界大学学術ランキングを発表した。これが最初の世界ランキングである。翌年の2004年にはイギリスのQuacquarelli Symonds社もTIMES誌の協力のもとで世界大学ランキングを発表したが、2009年には両社は手法に関する意見の相違から袂を分かたつ。その後、単独で実施するようになったTIMES誌のランキングは、上海交通大学ランキングと共に、日本でも大きな注目を集めている。

* 1900年に英国人のArick MacLeanによって発表された「Where We Get Our Best Men」。
コラム参考:「College Rankings: History, Criticism and Reform」(Myer & Robe, 2009, Center for College Affordability and Productivity)。